政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2015年２月27日～３月12日） 持田　信樹：東京大学大学院経済学研究科教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向		良くなっている	景気は穏やかに上向いている。事後的にみると消費税率引上げ後の「ミニ減速」は8－9月に終わった。内閣府「一致指数」の直近2か月連続の改善は、これを裏付ける。マインド・心理指標としての「街角ウォッチャー」DIも連続して上向いているようだ。問題は最終需要の6割強を占める個人消費だ。物価と税率引上げが名目賃金上昇を飲み込み、実質消費は冷え込んだ。総務省「家計調査」でも10か月連続して前年同期比はマイナスだ。物価上昇を超えて名目賃金が上昇するかが、景気が力強さを取り戻す鍵を握ることは衆目の一致するところだろう。ただし人口減少下での「有効求人倍率」の動きは景気の実態を必ずしも直接に反映しない。注意が必要だ。
1	2015年３月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		
経済の好循環実現に向けた取組について		－	2017年4月の再増税を行うためにも、消費底上げにつながる賃上げが必要だ。昨年度の春闘では賃上げ率が15年ぶりに2%台となった。しかし定期昇給が大半だった。収入が安定的に増えるベース・アップが広がるためには、政府が賃上げを要請するだけではなく、企業の稼ぐ力を引き上げる取組（規制緩和・法人税引き下げ）が必要だ。また企業の側も「企業の業績」に拘るあまり、「世間相場」からかい離した賃金決定を行わないでほしい。
２－１	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。		
２－２	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	－	